

再生可能エネルギーの導入促進

政策提言先 資源エネルギー庁

政策提言の要旨

国が策定した新たな「エネルギー基本計画」においては、再生可能エネルギーについて、有望かつ多様な国産エネルギー源であると位置付け、2013年から3年程度、導入を最大限加速していき、その後も積極的に推進していくとしています。

今後、再生可能エネルギーの導入促進をさらに加速化していくためには、電源構成に占める再生可能エネルギーの導入目標を早急に示し、目標実現に向け、インフラ整備や固定価格買取制度の見直しについて、国としてしっかり道筋を示すことが必要と考えます。

【政策提言の具体的内容】

- ① 再生可能エネルギーの導入促進をさらに加速化させるため、電源構成に占める再生可能エネルギーの導入目標を早急に示していただきたい。
- ② 導入目標の確実な実現に向け、送電網が脆弱な地域におけるインフラ整備問題を解決することが必要となるが、インフラが整備されるまでの間、送電される電力の安定化のために発電事業者が導入する蓄電池設備等に対し、財政的支援を行っていただきたい。
- ③ 固定価格買取制度の見直しにあたっては、風力発電や小水力発電などのように事業期間が長期となるものについては、買取価格を長期的に固定するなど、実行性を担保するようにしていただきたい。

【政策提言の理由】

- ① 新たな「エネルギー基本計画」においては、エネルギーミックスについては、状況等を見極めて、速やかに示すとされ、明確にはなっていません。
現在、国の小委員会等で検討が行われているが、再生可能エネルギーの導入促進をさらに加速化させるためにも、電源構成に占める再生可能エネルギーの導入目標を早急に示していただく必要があります。
- ② 太陽光発電の急速な導入により、再生可能エネルギーの優先接続の原則が崩れつつあり、加えて、本県のように電力需要の少ない中山間地域を多く抱えている地域では、電力会社の送電網が脆弱であり、接続可能量に限界があるという課題があります。
このため、日本全体で効率的に再生可能エネルギーを受け入れる観点から広域的な系統連系システムの構築とあわせて、すでに顕在化している地域内系統の接続問題についても、国の責任において、早急に整備方針を具体化していただきたい。
しかし、インフラ整備には多くの時間を要することから、当面の間、発電事業者が導入する蓄電池設備等に対し、国の積極的な支援が必要と考えます。
- ③ 固定価格買取制度については、制度運用開始時から3年間とされている優遇期間については、本年6月に終了となりますが、法令等の制約があり、事業化までに期間を要する風力発電や小水力発電などの導入については十分とは言えず、調達価格等算定委員会により示された上乗せ措置を長期的に継続するなど、再生可能エネルギーの確実な導入に向けての実行性を担保していただきたい。

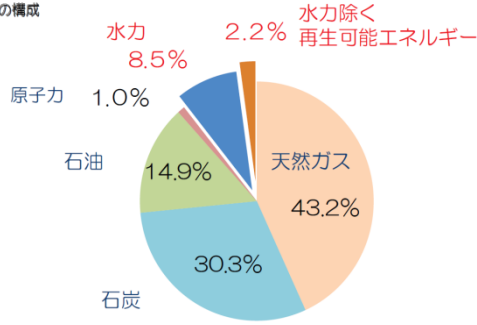
【高知県担当課室】 林業振興・環境部 新エネルギー推進課

再生可能エネルギーの導入促進

現状と課題

① 再生可能エネルギーの発電電力量に占める割合は2.2%にしかすぎない(水力を除く)

【我が国の発電電力量の構成 (平成26年度)】



出典: 長期エネルギー需給見通し小委員会(第4回)資料より

【エネルギー基本計画】

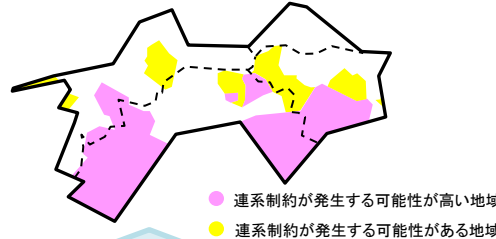
- これまでのエネルギー基本計画を踏まえて示した水準を更に上回る水準の導入を目指す
- エネルギーミックスについては、各エネルギー源の位置付けを踏まえ、固定価格買取制度に基づく再エネの導入や地球温暖化問題に関する国際的な議論の状況等を見極め、早急に示す

- 再エネの導入促進にあたっての国の目標がない

② 電力会社の送電網が脆弱で再生可能エネルギーの導入が進まない



【四国電力管内の接続待機結果のマップ(66kV/110kV系統)】

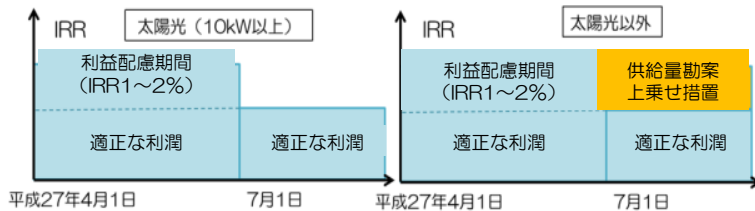


- 中山間地域においては、再生可能エネルギーの賦存量が大きいにもかかわらず、送電インフラが脆弱なため、電力会社の送電線への接続を拒否され、事業化できない
- 接続できた場合においても、電力の需給バランスにより出力制御され、安定した売電収入が確保できない

- すでに県内の1/3程度の地域が連系制約が発生する可能性が高い地域となっている

③ 再生可能エネルギーの確実な導入に向けての実行性を担保する必要がある

供給量勘案上乗せ措置



出典: 調達価格等算定委員会(第19回)資料より

- 法令等の制約があり、事業化までに期間を要する風力発電や小水力発電などの導入は十分とは言えない【別紙参照】
- 調達価格等算定委員会により示された上乗せ措置を継続するなど、再エネの確実な導入に向けての実行性を担保する必要がある

提言内容 ①

- 再生可能エネルギーの導入促進をさらに加速化させるため、電源構成に占める再生可能エネルギーの導入目標を早急に示すことが必要

提言内容 ②

- 導入目標の確実な実現に向け、
- 送電網が脆弱な地域におけるインフラ整備問題を解決することが必要
 - 安定的な電力送電のために発電事業者が導入する蓄電池設備等に対する財政的支援を行うことが必要



提言内容 ③

- 固定価格買取制度の見直しにあたり、
- 風力発電や小水力発電などのように事業期間が長期になるものは、事業全体に影響が出ないように買取価格を長期的に固定する等の実行性を担保することが必要

事業計画から開始までの流れ

